

東京都公民館連絡協議会の加盟についての整理

1 現状

【組織の目的】 東京都公民館連絡協議会（以下「都公連」という。）は、公民館の連絡連携及び公民館体制・活動の発展を図り、もって文化の発展に寄与することを目的としています。

【加盟市】 11市（昭島市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、西東京市、福生市、狛江市、東大和市、町田市）

【会員及び構成】 会員は公民館とする。館長、職員及び公民館運営審議会委員を持って構成する。
※町田市は公民館運営審議会がないため、生涯学習センター運営協議会（以下「運協」という。）委員を派遣している。

【負担金】 年額2万円

【事業内容】

部会	開催回数	出席者	内容
役員会	年6回程度	センター長、職員	事業費の管理など協議を行う。各部会の進捗確認や情報共有を行う。
館長部会	年3回程度	センター長	情報交換。
委員部会	年12回程度	運協委員（現在は西澤委員）	公民館に関わる課題をテーマとした委員研修会を企画・実施する。情報交換。
職員部会	年11回程度	職員	公民館職員に対する研修会の企画・実施。情報交換。
その他研修		職員	新任職員研修：年4回程度 障がい者学級担当者研修：年4回程度 保育事業担当者研修：年3回程度
研究大会	年1回	運協委員、職員	テーマに沿った講演や課題別集会を企画・実施する。[2021年度テーマ：地域課題解決学習をつくる]

2 課題

- ▶他の加盟市は、町田市と比較して自治体としての規模が小さく、公民館の規模も小さい。また、町田市は市民センターなどのコミュニティ施設を増やして団体活動を支援してきたが、公民館を増やすことで対応している市もあり状況が異なっている。他の公民館の実施事業の多くは比較の対象となりにくいため、同規模自治体・施設と比較することが必要である。
- ▶町田市は公民館と市民大学を統合して生涯学習の支援という機能を上乗せして生涯学習センターを設立した経緯がある。都公連の事務は加盟11市で各部会を分担しているため事務量が多い割に、公民館の事業との比較では必要な情報が得られない場合が多い。公民館に留まらず、他市の生涯学習センターとの情報交換が必要である。
- ▶他市は公民館運営審議会の委員が都公連の構成員となっているが、町田市は生涯学習センター設立時に附属機関を、生涯学習審議会と運協に整理していることから、運協から委員を派遣している。附属機関の形態が異なっているため、情報交換の難しさがある。

3 改善案

- ▶2022年度末で都公連から脱退する。
- ▶社会教育課長会（都の担当者と多摩地区の市町村が出席）を活用し、情報共有をはかる。
- ▶近隣の同規模自治体を念頭に、必要に応じて、他市との情報交換・共有する場を設ける。（例えば、相模原市とは毎年連携事業等に関する情報共有の機会がある。）